

4. 事業の概況（令和5年度）

（1）全般的概況

JAいび川では、第10次中期経営計画（令和4年度～6年度）の中間実践年度にあたり、『農業者の所得増大の実現』、『「食」と「農」を通じた地域活性化への貢献』、『自己改革を支える経営基盤強化』の3つの基本目標の基で具体的行動計画を定め、積極的に取り組みを進めました。

営農・販売事業では、農業経営相談員（TAC）を中心に担い手への相談・提案活動を行い、米については需要の高い品種を有利販売に結び付けるほか、多収性品種への転換も提案しながら、農業経営の安定化に向けた支援を行いました。また、柿等の地域特産物について販売拡大並びに市場ニーズの迅速な把握による販売価格の優位維持に取り組みました。

地域の食と農をつなぐ「地産地消」実践拠点である直売店舗では、新規生産出荷者の拡大に向けた研修や意向調査を実施する一方、ファンづくりイベントを展開し来店者数の増加を図りました。

購買事業では、国際的な情勢不安によって営農資材価格が高止まりする中、当JA独自の大口取引還元施策等の取り組みを行いました。

信用事業では、JAネットバンクやネットローンなどの非対面チャネルを強化し、さまざまな世代のニーズに合った貯蓄、融資、さらには資産形成にかかるサービスの提供と利便性を訴求し取引の拡大に努めました。

また、農業関連の融資においては、営農・経済部門と連携した補助事業等の情報提供を行い、適切な資金供給による営農支援に努めました。

共済事業では、渉外担当者（LPC：ライフプランコンサルタント）を中心に「3Q訪問活動」を基本とする組合員とのつながり活動を展開し、時代の変化に沿った総合保障提案を行うことで、安心の向上に努めました。

運営管理面では、個別モニターやアンケートといった手法で組合員利用者の皆さまから頂いたご意見を事業運営に反映するように努めました。今後も引き続き事業の運営体制の検証を進め、施設の統合や用途の見直し等、効率化計画を策定し次期経営計画に反映させてまいります。

（2）財務・事業成績の推移

事業成果の推移

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業利益	259,740	195,393	128,416	71,624
経常利益	348,105	296,407	228,478	174,936
当期剰余金	195,911	56,522	164,339	130,951
総資産	175,738,113	180,813,686	183,068,455	179,124,555

(3) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

① 指導事業

◎担い手経営体への経営支援

TAC4名による担い手経営体への徹底した訪問活動を行うことで、経営分析による作付け提案、施肥技術指導を行いました。

また、担い手の高齢化や後継者不足、農繁期の人手不足による労働力確保対策として、無料職業紹介事業を継続して行いました。

◎多収性品種への作付け転換の推進

多収性品種への転換を推進し、併せて平均反収の増加に向けて、TACの個別訪問による圃場巡回や情報提供を実践しました。

多収性品種への作付け転換はできたものの、イネカメムシによる吸汁被害により大幅な収量減になりました。

◎次世代総点検運動の実践と次世代の担い手育成

農業従事者が年々減少するとともに高齢化が進むなか、地域・産地の農業生産を維持・拡大するためアンケート調査を行い、地域・産地の状況を把握しました。

今後は、将来の見通しを分析し、目標設定及び支援体制の検討を行います。

◎「食」と「農」を通じた食農教育活動の推進

食農教育では、一般的な食育活動に加えて、それを支える農業にも注目し活動しています。田植え体験やバケツ稲作及び、JA食農リーダーによる「まめなかな運動」を小学校で実施しました。

主な目的別組織の概要

JA女性部	517 名	部会数 26 部会
・カルチャー部会	313 名	
・女性部大学	228 名	
・グリーンクッキング	105 名	
・にこにこ隊	21 名	
・食農リーダー	45 名	

指導収支の推移

(単位:千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
指導収入	11,102	15,617	17,706	14,336
指導支出	31,177	30,752	44,077	45,476
収支差額	△20,075	△15,135	△26,370	△31,140

② 販 売 事 業

◎実需者ニーズに応える米の取扱数量の増大

管内産ハツシモの買入れニーズが年々高まりつつあることから、担い手農家を中心にハツシモへの作付け誘導を実施しました。5年産はイネカメムシ被害等により米の収穫量が減少したものの、早期契約と早期販売に努めることで、販売価格の優位維持に取り組みました。

◎実需者ニーズに応える柿の販売強化

全国の取引先市場を産地に招き、市場別のニーズを確認し、具体的な販売戦略の共有に努めました。また、異常気象で収穫期が後退すること等を各市場に適時情報伝達し、価格の維持に努めました。

◎直接販売の拡大による売上増加

農業生産コストの低減に向けて、費用の圧縮につながるJA直接販売や系統直販の取り組みを強化しました。また、新規のwebサイトを構築し、ネット直販を新たに開始したことで全国の消費者に対し地域特産物をPRできました。

事業成果の推移(受託販売品取扱実績)

(単位:千円)

種 類		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
米 麦 大豆類	米	188,528	136,989	203,810	200,758
	麦	81,248	102,565	106,567	142,324
	大 豆	123,428	117,711	109,599	98,103
	計	393,206	357,265	419,977	441,186
園 芸 特 産 物	荒 茶	122,193	102,355	102,379	123,327
	茄 子	2,718	1,667	927	2,958
	豆 類	2,906	2,521	1,707	2,627
	玉 葱	1,582	1,211	5,106	1,249
	菌茸類	879	732	586	970
	柿	417,008	449,517	517,486	455,324
	いちご	110,001	110,286	109,105	105,893
	花 卉	20,775	22,058	24,826	28,658
	業務加工用野菜	13,104	14,545	6,104	8,992
	その他	9,699	7,958	9,126	10,094
	小 計	700,870	712,854	777,356	740,097
	直売所	491,329	480,061	492,754	490,358
	計	1,192,200	1,192,916	1,270,110	1,230,456
畜 産		32,198	33,120	33,797	31,344
合 計		1,617,605	1,583,302	1,723,885	1,702,987

(買取販売品取扱実績)

(単位:千円)

種 類	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
米	431,476	400,764	385,089	351,483
その他買取販売品	247,362	258,986	261,121	292,626
合 計	678,838	659,751	646,211	644,110

③ 直 売 事 業

◎地域の食と農をつなぐ地産地消の推進

地元で生産された安全安心な農産物を消費したいというニーズに応えるため、委託品の販売に重点を置きました。また管内の学校給食、福祉施設、社会福祉協議会等へ地場産農畜産物の提供も積極的に実施しました。

◎直売所出荷会員の増加

新たな出荷者会員の拡大に向け、野菜栽培講習会や圃場視察研修会の開催や、TACの恒常推進の他、現出荷者からの紹介制度を実施しました。その結果、新規出荷者は55名となりました。
(令和4年度:新規出荷者 50名)

◎高齢者の買い物支援のための移動販売車の運行

令和4年度から揖斐川町より業務委託を受け、移動販売車「よってみーな号」2台で揖斐川町全域を運行しています。生活に必要な商品の予約注文を受けるなど、細かな要望にも対応できるよう努め、買い物が困難な方々を支援しました。

(1号車、中山間地域 54箇所 ・ 2号車、平野部地域 67箇所)

事業成果の推移

(単位:千円)

店舗名	販売品取扱実績			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
よってみーないび	89,802	83,001	75,836	75,905
よってみーな大野	426,564	410,485	422,205	448,954
よってみーな池田	253,085	268,822	268,739	285,556
道の駅池田温泉農産物直売所	82,740	75,268	78,708	73,871
合 計	852,192	837,578	845,490	884,288

④ 購 買 事 業

◎生産者の期待に応える生産資材価格の実現

生産資材等価格の急激な高騰・高止まりによる生産者への影響を緩和する為、JA独自のパレット値引きやJAグループによる大豆、麦、茶、業務加工用キャベツ等の肥料、農薬、加工用苗の値引き販売を行い、コスト低減に向けた支援を行いました。

また、農薬直送規格の取扱拡大に向けて、農業者の意向を把握するアンケート調査・回答公開を行い、資材価格の低減に向けた取り組みをTACと連携し推進しました。

◎くらしに寄り添う商品提案と生活資材の提供

積極的に展示会、相談会を実施して組合員、利用者のニーズに合った商品提案を行いました。

JASS-PORT池田東では、直売事業本部よってみーな池田と郡内各JASS-PORTと連携イベントを開催して、来店台数、揮発油販売量の増加に努めました。

事業成果の推移(購買品取扱実績)

(単位:千円)

種 類		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
生産資材	飼 料	5,219	5,305	4,430	4,976
	肥 料	244,279	249,705	331,646	285,703
	農 薬	193,516	184,649	199,219	185,736
	保温資材	9,960	7,152	6,054	14,752
	包装資材	35,534	37,325	17,726	17,241
	農業機械	450,853	391,065	506,532	407,737
	石油類	393,686	506,751	506,339	571,107
	自動車	510,967	502,675	585,114	549,397
	その他	68,642	75,571	67,987	65,327
	小 計	1,912,661	1,960,203	2,225,051	2,101,979
生活資材	配食専売品	15,130	13,646	12,447	15,091
	食料品	22,890	28,517	28,087	28,895
	電化製品	1,894	655	1,354	633
	耐久資材	44,773	55,956	52,319	53,640
	衣料品	3,314	94	122	155
	保健用品	985	711	759	850
	日用品	38,216	29,661	27,456	24,817
	LPG	209,567	204,600	223,336	231,685
	ギフト・葬祭	244,793	237,700	244,716	231,639
	その他	13,883	17,041	16,799	15,081
	小 計	595,451	588,587	607,398	602,490
合 計		2,508,112	2,548,790	2,832,449	2,704,469

(注)令和3年度以降は、収益認識に関する会計基準の適用により損益計算書上は代理人取引等にかかる取扱高を控除しているため、損益計算書における金額とは一致しません。また、受託購買は行っていません。

事業成果の推移(葬儀等施行状況)

(単位:件)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
施行件数	257	263	269	242
セレモニーホール池田	116	125	134	122
揖斐広域斎場	112	117	112	106
自宅葬	29	21	23	14

⑤ 利 用 事 業

◎カントリーエレベーター施設の稼働率向上と施設費用の削減

水稻の多収性品種への作付け誘導と米麦大豆の施設利用集約を行うことにより、カントリーエレベーター施設の稼働率向上と施設費用の削減を図りました。

◎果実共同選果場の利用率向上によるJA出荷農産物取扱量の増加

果実共同選果場の取扱量増加を目的に、大野町かき振興会会員数の拡大に向けて新規会員の募集や現会員からの紹介、職員による恒常推進を実施しました。その結果、新規会員数は4名、新規選果場利用者は5名となりました。

◎品質低下防止対策の実施

品質低下防止のため作業前に職員研修を実施し、マニュアルに基づく作業手順を徹底しました。

また、穀物保管については、温湿度・サイロ内の穀温の動きをグラフ化して監視する等、適切な管理に努めました。

◎ポイント制度による利用高還元の実施

施設利用者の利用高(育苗、カントリー、無人ヘリ防除)に応じたポイントにより、対象利用者に直売所専用お買物券を配布しました。

事業成果の推移

(単位:トン)

区 分	種 類	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
カントリー エレベーター	米	4,315	4,894	5,373	4,623
	麦	2,344	2,089	2,585	2,646
	大 豆	683	751	741	876
育苗センター	水稻苗	164,127 箱	167,943 箱	158,018 箱	146,431 箱
果実共同選果場	柿	1,277	1,319	1,772	1,259

⑥ 信用事業

◎利便性の向上による家計のメイン化の推進

JAネットバンク・JAバンクアプリ等の非対面取引の普及で、場所や時間を選ばずにサービスをご利用いただいています。また投資信託でもJAバンクアプリからの非対面取引が可能となり、家計や資産形成の管理における利便性の向上に努めました。

会員特典のある年金振込サービスや、直売所割引やポイントアップ企画等で生活に密着したJAカードの普及に取り組みました。

◎ライフプランサポートによる相談機能の充実

住宅の新築や増改築の資金ニーズに対応した住宅ローンの提案、自動車購入や教育資金としての小口ローンの提案を積極的に行うなど、各世代のライフイベントに応じた生活関連資金の提案を行いました。

また、資金需要期に合わせたキャンペーンの開催やJAネットローンの取組強化を図るとともに、新規住宅ローン利用者には揖斐郡産農作物を進呈するなど、地域農業のPRにも努めました。

◎担い手経営体等の経営安定・成長に向けた経営課題の解決

信用部門と営農・経済部門（TACや農機センター等）との連携を一層強化し、農機具購入助成事業やその他行政からの補助事業等の情報提供を行いながら、経営計画・経営実態に則した適切な資金提供を行うよう努めました。

主な取り組み

・各種定期貯金キャンペーン	4,567 件
・年金新規受取口座指定獲得（予約含む）	463 名
・年金受給者友の会会員数	10,503 名
・年金無料相談件数	225 件
・税務無料相談件数	65 件
・住宅ローン新規貸出額	1,442 百万円
・小口ローン新規貸出額	324 百万円
・農業関連資金新規貸出額	124 百万円

事業成果の推移

（単位：千円）

種 類	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
貯 金	162,297,480	167,680,786	170,396,994	166,848,756
預 金	136,331,909	139,698,881	141,118,460	136,432,353
貸出金	17,749,909	18,196,224	18,525,356	17,942,084
有価証券	8,663,610	9,670,463	10,067,290	10,220,004
国 債	5,354,731	5,164,953	5,010,732	4,607,884
その他	3,308,879	4,505,509	5,056,558	5,612,120

（注）有価証券については、時価会計を反映させ表示しています。

⑦ 共 済 事 業

◎安心・満足の輪を拡げる最適な保障の提案強化

組合員・利用者の皆さまに、新しい医療技術や公的保障制度、税制改正等「時代の変化」に対応した保障に関するお役立ち情報を提供するとともに、ご契約内容を確認いただいたうえで、現在のニーズに最適な保障を提案する活動を実践しました。

◎契約者フォロー活動による満足度の向上

LPC(ライフプランコンサルタント)による契約者の皆さまへの3Q訪問活動を通じて、一人ひとりに寄り添ったフォロー活動を実践し、満足度の向上を図りました。

また、契約者がパソコンやスマートフォン等で、契約内容等の確認や各種手続き等ができるWebマイページの登録促進活動を全職員で実施し、契約者の利便性向上に努めました。

◎損害・事故等へのサービス向上による安心の提供

損害の迅速な調査対応と適正な支払を行い、共済事業の信頼性確保に努めました。

交通事故発生時の現場急行サービス体制を充実させるとともに初期面談を実施し、事故時の不安を取り除くことで、契約者の安心につながる対応を行いました。

事業成果の推移

(ア)長期共済保有高

(単位:千円)

種 類		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
生命系	終身共済	90,992,029	85,751,371	80,124,406	76,324,978
	定期生命共済	918,200	966,700	1,020,700	1,237,800
	養老生命共済	37,242,665	31,960,132	27,253,805	23,460,085
	うち こども共済	11,337,942	10,333,342	9,406,842	8,535,042
	医療共済	1,149,350	1,070,150	955,650	831,150
	がん共済	139,000	134,000	130,000	123,000
	定期医療共済	570,100	542,700	517,100	493,700
	介護共済	2,710,955	3,277,365	3,382,276	3,535,445
	年金共済	98,000	97,000	91,000	91,000
建物系	建物更生共済	181,562,068	176,733,067	171,878,956	168,015,492
合 計		315,382,369	300,532,487	285,353,895	274,112,651

(注) 金額は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額(付加された定期特約金額等を含む。))を記載しています。

(イ)医療系共済の共済金額保有高

(単位:千円)

種 類	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
医療共済	33,595	30,459	27,600	25,390
	-	102,870	179,906	231,423
がん共済	4,827	5,074	5,364	5,354
定期医療共済	1,089	1,035	943	894
合 計	39,511	36,568	33,907	31,638
	-	102,870	179,906	231,423

(注) 金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、医療共済上段は入院共済金額、下段は治療共済金額を記載しています。

(ウ)介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位:千円)

種 類	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
介護共済	3,283,662	3,904,626	4,026,388	4,218,644
認知症共済	-	-	30,400	41,900
生活障害共済(一時金型)	903,800	985,800	1,128,300	1,121,800
生活障害共済(定期年金型)	94,980	128,680	168,580	191,080
特定重度疾病共済	127,000	190,300	249,600	297,400

(注) 金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

(エ)年金共済の年金保有高

(単位:千円)

種 類	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
年金開始前	1,998,699	1,979,089	1,933,841	1,867,295
年金開始後	588,562	581,373	587,815	610,264
合 計	2,587,261	2,560,463	2,521,656	2,477,559

(注) 金額は年金年額について記載しています。

(オ)短期共済新契約掛金

(単位:千円)

種 類	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
火災共済	16,374	15,435	15,293	15,122
自動車共済	446,980	435,481	416,573	414,870
傷害共済	14,930	14,343	13,831	12,777
賠償責任共済	736	729	1,717	1,428
自賠責共済	53,449	47,955	49,246	42,940
合 計	532,471	513,945	496,662	487,140

⑧ 介護保険事業

◎JA高齢者福祉活動の実践

新型コロナ5類移行後、下半期からボランティア活動を再開し、感染対策を講じながら認知症カフェを12回、失語症カフェを4回実施し介護の悩みや障がいがある方々との交流を図りました。

◎高齢者の自立支援・重度化防止に向けた機能訓練を実施

自立支援のため利用者の「やりたいこと・できること」を模索し、エコバック作りや消臭剤作り、足湯を使った指先での石掴みを実施しました。利用者の能力を評価し、個々に合った機能訓練を実施することで、トイレや入浴時の動作の改善に繋がりました。

◎自己研鑽への取り組み

西濃厚生病院(揖斐濃厚病院)によるテーマ別の勉強会を計10回実施しました。また、事業所ごとにテーマを設けて活動事例報告会を実施しました。

事業成果の推移(延べ利用者数)

(単位:人、回)

種 類	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
居宅介護支援	2,961	2,772	2,623	2,415
訪問介護	5,357	5,958	6,203	6,835
通所介護	24,154	25,075	22,472	21,956

※訪問介護は延べ訪問回数です。

(4) 対処すべき重要な課題

組合員及び地域の信頼に応えるため、次の項目を重要な課題として捉え対応を進めます。

① 組合員との対話によるJA運営への参画

今年度は次期中期経営計画の策定年度であることから、JA事業を進める中、組合員や利用者の皆さまとの対話を今まで以上に重視して行います。そこで得られたご意見やご要望を今後のJA事業に反映することで、皆さまから信頼され、必要とされるJAを目指します。

② 農業者の所得増大の実現

生産資材の価格が高騰する中、「農業者の売上増加」や「コスト削減」につながる取り組みについて、中期経営計画に掲げる「重点施策」や「行動計画」を確実に実践することで、農業者の所得増大につなげます。

③ 「食」と「農」を通じた地域活性化への貢献

生産者と消費者をつなぐJAの農林産物直売所を盛り上げることで、農業を活性化させると同時に、安全安心な食の提供を実践します。

また、まめやかな運動や農業体験イベント等の実施を通じて、次世代を担う若い世代に「食」や「農」の楽しさや大切さを伝えてまいります。

広報紙やホームページ、SNS等を通じて、「食」「農」「くらし」「協同組合」にかかる情報を発信し、食と農の仲間づくりと組合員との関係強化に取り組みます。

④ 自己改革を支える経営基盤強化

JA事業を取り巻く状況が厳しさを増す中、自己改革を実践するためには経営基盤の強化が欠かせません。将来を見据え、総合事業再編戦略、その中でも特に店舗や各施設の再編や効率化について早急に検討を進めます。

また、事業ごとに成長戦略・効率化戦略をそれぞれ定め、限られた経営資源を最大限に活用します。

さらに、リスクを組織的に管理する「3つのディフェンスライン」を強化することで、自己改革を支える経営基盤強化に取り組みます。